

らしんばん

議会報告

令和6年2月議会号

発行日 / 令和6年3月31日

発行：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所



1. 県議会2月定例会開催(概要説明)

【会期 2月20日～3月18日まで】

元旦に発生した能登半島地震から3ヶ月が経過しました。多くの犠牲と甚大な被害が発生し、本県からも発生時から多くの救援体制を敷き、今も復旧復興に向け支援が続いています。

しかし、この地震発生直後の知事の対応に厳しい非難が寄せられ、2月定例会でも知事に対し決議が採択されました。

発端となったのは、1月4日に開催された「中部9県1市災害時応援協定にかかる連絡会議」に知事が欠席したことです。この会議は、能登地震の発災直後、最大の被災地となった石川県も加入していることから、限られた時間の中で緊急性を要する中、今後の支援策について石川県知事の貴重な意見を聞く機会でした。この連絡会議において、本県知事だけが欠席し、代理として本県危機管理監が出席しましたが、静岡県だけが発言の機会を与えていただけなかったようです。また、会議前には、石川県知事に度々電話をかけるなど、被災地の知事に対する配慮が欠けていることを指摘しています。

今回は被災県を支援する立場でしたが、本県は元々、南海トラフ大地震などを想定し、地震や津波



だけでなく他の自然災害において、これまでも他県からの支援を受けてきたことや、今後も受ける側の立場であり、この度の能登地震を自分事として捉え、率先して支援する必要があります。今回の知事行動等については、知事の危機管理への優先順位、ならびに本県の危機管理対応の認識に対して、多くの県民から疑念の声が上がっていました。知事の危機管理対応は、本県の危機管理を預かるトップの判断として極めて不適切です。

ただでなく他の自然災害において、これまでも他県からの支援を受けてきたことや、今後も受ける側の立場であり、この度の能登地震を自分事として捉え、率先して支援する必要があります。

今回の知事行動等については、知事の危機管理への優先順位、ならびに本県の危機管理対応の認識に対して、

多くの県民から疑念の声が上がっていました。知事の危機管理対応は、本県の危機管理を預かるトップの判断として極めて不適切です。

2月定例会の主な議案は令和6年度当初予算審議です。「イノベーション事業」が主力で、本県の未来を力強く切り開いていく「未来・創造」の4事業と、県民が「安全・安心」に暮らしていただくための4事業に大別しています。

「未来・創造」関連は、①次世代エアモビリティの導入。②デジタルクリエイターの育成。③ブルーエコノミーEXPO(仮称)の開催等。④スポーツ医科学を活用した競技力の向上があります。

「安全・安心」は、①バーチャルスクールによる学びの機会の確保。②使用済み紙おむつの再資源化のモデル構築。③道路メンテナンスのDX。④聴覚障害児療育モデルの構築を進めていきます。

目次	ハイライト	P1
	1. 県議会2月定例会開催(概要説明)	P1
	2. 常任委員会(厚生委員会)の論戦から	P2
	3. 所属会派の要望に基づくR6年度当初予算概要	P2～3
	4. 2月定例会で「再審法改正」意見書採択	P4
	5. 視察・研究報告、国へ提出される意見書	P4
	6. 地域の課題と進捗状況、ホットなつぶやき	P4



富士川かりがね橋開通式にて県議会を代表しテープカット。計画から30年でようやく完成。感無量。



議会事務局員一同を前に、年頭のあいさつ。就任から7ヶ月、定例会の度に課題が生じ苦勞をかけた。



大阪で開催された「関西ふじのくに交流会」にて、今後交流が始まるインドの経済界代表と親交を深めた。



元女子バレー日本代表の大林素子さんは、浜松に拠点を置く「プレス浜松」のGマネージャーに就任。



「県議会だより」写真コンテスト入賞者と。地元富士市中里の消防出初式が冬季最優秀作品に選ばれた。



静岡県立工科短期大学の卒業式にて県議会を代表し祝辞を述べた。

今年度は、県議会厚生委員会に所属し、副議長に就任



2. 常任委員会(厚生委員会) の論戦から(質問項目概要)

1. 在宅医療提供体制の整備の推進

積極的医療機関は、自ら24時間対応体制の在宅医療を提供、他医療機関の支援、医療、介護、障害福祉の現場での多職種連携の支援を想定しているが、在宅医療で積極的な役割を担う医療機関等に対する支援について。また、既に在宅医療に取り組む身近な診療所はどのような扱いになるか。

2. こども未来戦略に呼応した少子化対策の取組

施設入所児童等の意見表明等を支援する、こどもの権利擁護環境整備事業の目的と期待される効果について。また意見聴取の方法とその際に子どもに配慮すべき課題について。

3. 聴覚障害児の療育体制の構築

聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築するため、県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国オーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた全国モデルとなる療育体制を構築するが、この事業で取り組む療育と、既にろう特別支援学校で取り組む教育との両立は。

4. 障害のある人への就労支援施策

事業所の生産性向上を支援するための共同生産体制の構築と、農福連携による工賃向上支援事業のうち、施設外就労等のマッチング支援であるワンストップ窓口の運営についてそれぞれの事業内容は。

5. 医師確保対策

- ①専任医師による修学研修資金利用者等への医師キャリア形成支援事業は、配置調整等を行う医師数が現行5人から1人増え6人体制に拡充される。この事業の内容と増員による医師少数区域にとって期待される効果は。
- ②医師確保と偏在解消に向けた今後の取組。
- ③4月から始まる医師の働き方改革は、病院勤務医の場合、派遣元の大学病院なども人材確保が困難になることにより「引き上げ」や「派遣中止」などが予想され、医師不足に拍車がかかるといわれている。長時間労働医療機関への医師派遣等を行う医療機関等への支援の期待される効果は。また、医師少数区域への影響は。

6. 歯科保健対策の推進

- ①(仮称)歯科医療従事者バンクの開設(新規)を立ち上げる背景とその期待される効果。
- ②在宅歯科医療における「在宅医療提供体制整備」支援が必要ではないか。

3. 所属会派の要望に基づく 令和6年度静岡県当初予算概要1兆3,160億円

物価高騰等を乗り越える強靱な社会の構築

事業者支援

脱炭素社会実現関連事業費 6億3,500万円

中小企業、個人事業主等の省エネ機器導入等を支援(補助率1/2 ほか)
新規 **拡充** 脱炭素経営を支援するSDGs・ESG金融コンソーシアムの設立

中小企業等付加価値創出事業費助成 6億7,000万円

中小企業等の経営力や生産性向上の取組を支援(補助率2/3 ほか)
新規 物価高騰枠:1億1,000万円

中小企業向け制度資金 利子補給額 20億7,200万円[融資枠1,200億円]

中小企業等の経営改善と安定に必要な資金調達を支援
新規 コロナ資金の借換枠:350億円

農林水産業

県産飼料自給率向上対策事業費 2,600万円

新規 輸入飼料から県産飼料への転換、畜産経営の安定化を支援(3地区)

木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成 5,000万円

新規 生産適地の木材を産出する森林施策の効率化を支援(10ヶ所)

「海業」推進事業費助成 1億円

新規 水産業者が民間企業と連携して収益を向上する取組等を支援(補助率2/3、上限500万円 ほか)

生活者支援

私立学校授業料減免関連事業費助成 18億9,200万円

拡充 対象世帯:年収820万円未満 ▶ 850万円未満



地域産業の活力向上

中小企業デジタル技術導入促進事業費 3,300万円

多様な作業の自動化を促進する機器導入や実証を支援
新規 物流業の作業効率化への支援、デジタル技術獲得講座の開催(2回) ほか

コロナ禍からの力強い回復を実現する経済対策

観光誘客関連事業費 9億7,900万円

長期滞在・周遊性の向上やインバウンド需要回復への支援 ほか
新規 宿泊業の業務効率化や社員寮整備の取組を支援(補助率1/4)

空港交流促進等関連事業費 11億1,500万円

航空路線復活のための就航促進 開港15周年を契機とした利用促進
新規 空港地上支援業務を担う人材確保支援(補助率2/3 ほか)

農業経営への支援

農畜品品質管理高度化促進事業費助成 8,100万円

スマート農業実装化支援事業費 3,500万円

畜産・酪農振興施策の充実

食肉センター再編整備事業費 44億4,400万円

畜産競争力強化対策事業費助成 5,200万円

森林・林業振興施策の充実

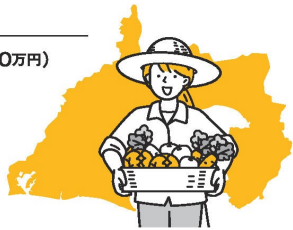
住んでよし すぐおか木の家推進事業費助成 2億円

拡充 県産材を活用した建築物の木造化等を行う事業者を支援(30万円→150万円)

水産業振興施策の充実

新規 安倍川沖流沈木撤去工事業費 3,500万円

安倍川沖の流沈木の撤去工事等による地元漁業の操業を支援



頻発する大規模な自然災害への対応・強靱な県土づくり

県単独生活環境整備事業費 270億円 “人・地域をつなぐ道”緊急対策事業費 25億円
 災害対策調査費 10億円 豪雨等災害対策緊急事業費 25億円

新たな課題に対する道路環境整備、治水事業の緊急対策

県土強靱化対策事業費(R6~7延長) 40億円 安全で美しい県土環境保全事業費(R6~7延長) 5億円
 緊急交通安全対策事業費(R6~7延長) 5億円

能登半島地震を受けた対応

地震・津波対策等減災交付金 23億円 地域防災力強化支援事業費 600万円
 市町が取り組む地震・津波対策を支援(R5~R7:73億円) **新規** 被災者支援コーディネーターの育成(35人)
新規 感震ブレーカーの設置を補助する市町を支援(補助率1/3)

災害激甚化対策事業費 8,800万円

警察の救助用資器材等を整備
新規 衛星通信設備(スターリンク)3台、電動コンピツール2台 ほか

盛土対策の充実

盛土対策関連事業費 2億8,200万円
新規 盛土規制法の規制区域内における既存盛土の分布調査



子ども・子育て施策の強化

結婚・妊娠・出産・子育てに至る切れ目のない支援

不妊治療費(先進医療)助成 1億3,400万円 男性育児休業取得促進事業費助成 1,500万円
新規 保険適用外の先進医療に対して支援(補助率7/10、上限5万円/回 ほか) **新規** 育児休業を取得した中小企業の男性従業員への支援金(上限5万円/人)

安心して子どもを産み育てられる環境整備

難聴児等支援関連事業費 1億3,000万円 子ども・若者意見反映推進事業費 1,400万円
新規 海外の療育手法を取り入れた全国初のパイロットモデルの構築(R6~9) **新規** 子どもや若者の意見を反映した県子ども計画の策定

不登校や社会的養護が必要な子どもへの対策・支援の充実

不登校対策関連事業費 6,000万円
新規 フリースクールの運営に対する支援(補助率1/2、上限100万円)メタバースを活用したバーチャルスクールの構築・運営
 要保護・要支援児童等対策関連事業費 1億6,800万円
新規 夜間業務等を担う補助員の雇上げ費用を支援(415万円/人 ほか)

拡充 入所児童の学習塾や習い事費用を支援

6万円/年(対象:小学4~6年生)



医療・福祉の充実

新規 薬剤師確保総合対策事業費 600万円
 病院合同就職説明会、薬学部進学率向上セミナーの開催 ほか

科学的知見に基づく健康施策の推進

ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費 500万円
新規 スポーツ医学に着目した健康づくりプログラム開発

介護・福祉人材の確保

介護・障害福祉人材確保関連事業費 7億3,800万円 **新規** 医療福祉人材処遇改善関連事業費 [2月補正] 12億8,400万円
新規 国際介護人材サポートセンター(仮称)の開設 6,000円/月・人(令和6年2月~5月分)
 外国人職員の新規受入のための生活費支援(上限20万円/施設) ほか 1億5,200万円

地域包括ケアシステム、認知症対策の推進

地域包括ケアシステム推進関連事業費 2億7,100万円
新規 在宅医療を積極的に担う医療機関等への支援(125万円/箇所)
 認知症総合対策推進事業費 8,800万円
新規 介護離職防止セミナー、認知症出前講座の実施 ほか



4. 2月定例会で「再審法改正」意見書採択

本県議会は2月定例会で「再審法の改正」に向けた意見書書全会一致で採択し、国に提出しました。

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つです。えん罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜する我が国にとってはもちろんのこと、地域住民の人権を守る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題です。

しかし、えん罪被害者を救済するための再審手続に関する法律上の規定は、わずか19の条文しかなく、再審手続をどのように行うかは、裁判所の広範な裁量に委ねられていることから、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれています。

また、過去の多くのえん罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになり、えん罪被害者を救済するための大きな原動力となっていますが、現状では捜査機関の手元にある証拠を開示させる仕組みについて、現行法に明文化された規定がなく、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はありません。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であり、これを是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠です。

さらに、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられています。再審開始決定は、あくまでも裁判をやり直すことを決定するにとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うため、検察官にも有罪立証をする機会が与えられています。したがって再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、言わば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではありません。本県議会として、国に対しえん罪被害者を早期に救済するため、法改正を求めました。

◆2月議会で決定した国へ提出される意見書

- ① 刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める
- ② 緊急事態に関する国会審議を求める
- ③ 行政代執行費用の事前徴収の制度化を求める
- ④ 若者世代・子育て世代への経済的支援の強化を求める
- ⑤ 若者のオーバードーズ(薬物過量摂取)防止対策の強化を求める

◆知事に対する決議書

県外で発生した大規模災害時の対応に関する決議

♥ホットなつばやき

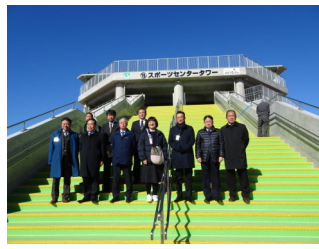
昨年5月19日の臨時議会で副議長に選出され、6月、9月、12月、2月の定例会にてその職責を果たしてきました。

県民の皆様から定例会に職務が集中していると思われがちですが、県議会議員は定例会期間中以外もかなり活動時間があります。活動内容をうまく発信していないことがその原因の一つです。加えて正副議長は公務に忙殺され、曜日の観念がなくなることも経験しました。その分、充実しています。

県政相談窓口 ♥お気軽にどうぞ!

地域の課題、道路・河川等の整備等についてのご相談窓口です。ご相談いただいた内容については、必要に応じ関係機関と調整しますが、内容に応じてお時間がかかることもありますので、ご容赦下さい。

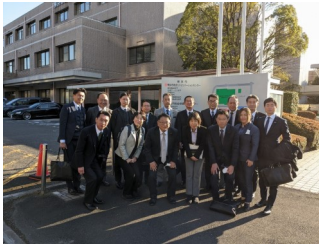
5. 議会外の視察・研究報告



南海トラフ大地震の被害想定区域にある県議会正副議長が高知県に集まり、研修と意見交換。



茨城県にある世界最先端の量子科学技術研究開発施設を視察。次世代フュージョンエネルギー(核融合)を学ぶ。



本県が次年度から始める聴覚障害児療育について、先行する横浜市総合リハビリテーションセンターを視察。



コンパクトシティの実現に向けた交通ネットワークを進めている、栃木県宇都宮市「芳賀・宇都宮LRT事業」を視察。

6. 地域の課題と進捗状況 (各地の要望等から)



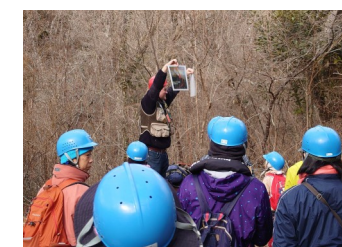
富士川かりがね橋の開通により、交通渋滞解消や地域の活性化、防災対策の推進に期待。開通後の課題も注視。



4月1日から始まる「物流の働き方改革」は、私たちの生活においても「物が届きにくい」状況が懸念。解決方法は、



地元消防団や水防団、自営消防団など、住民の安全安心を守る防災関係者の団員の減少と高齢化が深刻。



SDGsなど、持続可能な社会を目指す中、子ども達に環境教育を教える機会が重要視されている。誰が教えるのか。

発行者：静岡県議会議員 鈴木すみよし事務所

「県政相談窓口」および「らしんばん」連絡先

静岡県富士市比奈1418番地の2〒417-0847

☎ 0545-34-0683 FAX.0545-38-0070

メールアドレス himena@tokai.or.jp

ホームページ <http://sumiyoshi.info/>

ブログ <http://blog.goo.ne.jp/sumiyoshi1956/>

